Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２２年２月９日～２月１０日報道　　No.７１４　２０２２年２月１１日（金曜）

（写真）大統領府　“マドゥロ大統領　ベンチャー企業支援組織を新設”

２０２２年２月９日（水曜）

政　治

「マドゥロ政権　保健相など閣僚４名を交代」

「マドゥロ政権・国連食料基金・EU が協定締結」

「クラサオ政府　関係改善を模索？」

経　済

「マドゥロ政権　企業家基金を創設」

「INAC　ポルトガル便の運航を許可」

社　会

「マドゥロ政権を支援する企業家
～FARC 被害者への資産移譲の阻止申請～」

「アルタミラ地区のフルーツショップが倒壊」

２０２２年２月１０日（木曜）

政　治

「グアイド議長　野党関係者に警告
～マドゥロ大統領と呼ぶなら野党ではない～」

「El Koki の遺体写真が流出」

経　済

「２０２１年末の銀行の基本情報
～労働者１．３万人、ATM２４５４台～」

「SUDEBAN　個人口座開設の要件を簡素化」

「PepsiCo　女性だけの工場生産ラインを新設」

社　会

「ロライマ山　自然遺産保護の訴え」

２０２２年２月９日（水曜）

政　治

「マドゥロ政権　保健相など閣僚４名を交代」

２月９日　マドゥロ大統領は保健相、女性平等相、先住民相、漁業養殖相、４名の閣僚交代を発表した。

新たな保健相は、マガリ・グティエレス・ビニャ氏。彼女は社会保険庁の長官を務めていた。Covid-１９対応で保健相の露出は多く、今後も度々名前があがることだろう。なお、保健相だったカルロス・アルバラード氏の新たな役職は発表されていない。

（写真）マドゥロ大統領ツイッター
“マガリ・グティエレス・ビニャ新保健相”

新たな女性平等相は、ディーバ・グスマン氏。女性平等相だったマルガード・ゴドイ氏はホンジュラスのベネズエラ代表大使になる。

新たな先住民相は、クララ・ビダル氏。ビダル氏は２０１５年に一度、先住民相を経験しており、今回は２度目の着任になる。先住民相だったビルヘニア・ゴンサレス氏の新たな役職は発表されていない。

新たな漁業養殖相は、オルガ・ルイサ・フィゲロア氏。フィゲロア氏はこれまでラグアイラ州の PSUV 秘書官を務めており、漁業養殖省の次官を務めていた。
漁業養殖相だったファン・ラジャ氏の新たな役職は発表されていない。

「マドゥロ政権・国連食料基金・EU が協定締結」

マドゥロ政権、「国連食糧基金（FAO）」と「欧州連合（EU）」は共同で、ベネズエラの農業・食料安全のための協力協定を締結した。

この協定は１５州（デルタアマクロ州・アマゾナス州、スリア州、アプレ州、ボリバル州、モナガス州、ヤラクイ州、トゥルヒージョ州、ポルトゥゲサ州、スクレ州、ファルコン州、ラグアイラ州、アンソアテギ州、コヘーデス州、ミランダ州）の食料事情改善を目的としたもので、特に各家庭で野菜を栽培するなど、家庭菜園を促進するための協定だという。

この目的を達成するため、FAO の農業技術者などを派遣し、各地で農業指導を行うという。同プロジェクトの実施期間は１８カ月だという。

２つ目のプロジェクトとして、種子の流通網の改善を挙げている。

アンソアテギ州、アラグア州、バリナス州、カラボボ州、ポルトゥゲサ州、グアリコ州、ララ州、モナガス州、ヤラクイ州の９州で２００万ユーロを投資し、農産品の種子を供給できる販売網を構築するという。

同プロジェクトの予定期間は３０カ月としている。

「クラサオ政府　関係改善を模索」

ベネズエラとクラサオの外交関係は２０１９年２月以降止まっている。

当時、グアイド暫定政権が外国から人道支援物資をベネズエラへ送り込むプロジェクトを行っていた。

コロンビア・ブラジル・クラサオから食料などを積んだ米国の支援物資が搬入されそうになったがマドゥロ政権はこれを拒絶。人道支援を送り込もうとする国との国境を封鎖した。

ただし、目と鼻の先ほどの近い距離にあるベネズエラはクラサオ経済にとって重要で、クラサオ政府はベネズエラとの国交回復を模索しているという。

現地メディア（与党系）の「Ultimas Noticias」は、クラサオ観光局が、ベネズエラとの関係改善に動いていると報じた。

同メディアによると、クラサオ観光局のミッション団が現在ベネズエラ（ファルコン州）を訪問しており、現地の企業団体や市議会らと関係回復について協議しているという。

同ミッション団のマルコ・レアル団長は、
「我々の経済関係は小規模なものではなかった。
巨大な船で建設物資を送るなどｍ多くの取引が行われていた。ベネズエラはクラサオにとって最も重要な市場の１つで、まずは観光分野から関係改善を目指したい。」とコメントしたという。

経　済

「マドゥロ政権　企業家基金を創設」

２月９日　マドゥロ大統領は、ベンチャー企業を支援するための組織「ベネズエラ企業家国家サービス庁」を新設すると発表した。

具体的な活動内容は不明だが、政府が行っているベンチャー企業支援サービスを統括する役割を担うようだ。

マドゥロ政権はベンチャー支援に注力しており、新たに立ち上げを行った企業に対して「ベンチャー・プラットフォーム」への登録を呼びかけている。

リカルド・サンチェス経済生産担当次官によると、現在「ベンチャー・プラットフォーム」に登録されている企業数は４．３万社超だという。

同プラットフォームに登録されている企業への特別融資なども行われており、国営銀行「Banco de Venezuela」の代表によると、現在同スキームを通じて７００件超の融資が実行されたという。

また、新たに４，６００万ボリバル（約１０００万ドル）の企業支援予算を承認したという。

（写真）財務省ツイッター

「INAC　ポルトガル便の運航を許可」

２月８日　「民間航空監督局（INAC)」は、ベネズエラとポルトガル路線の運航を承認したと発表した。

Covid-１９感染拡大防止のため、一時全ての国際線の運航が停止された。

その後、パナマ、ドミニカ共和国、メキシコ、ボリビア、ロシア、トルコ、スペイン、キューバの８カ国との移動が許可されたのみ。

ポルトガルが承認されたことで９カ国の国際線が再開することになる。

現時点でどの航空会社がポルトガル便を運航するのか発表されていないが、Covid-１９で運航が停止される前は「TAP」がリスボン―カラカス間を運航していた。

社　会

「マドゥロ政権を支援する企業家
～FARC 被害者への資産移譲の阻止申請～」

米国系メディア「AP 通信」のジョシュア・ゴールドマン記者は、２月９日　ベネズエラ人企業家サマーク・ロペス氏が米国アトランタ州裁判所に現れたと報じた。

サマーク・ロペス氏は米国政府の個人制裁を受けているベネズエラ民間人の一人。ロペス氏は制裁を受けて、米国に保有する資産を凍結されていた。

マドゥロ政権、特にアイサミ石油相（経済担当副大統領兼務）との関係が強く、石油事業に関連して財を成したとされている。また、その過程でマドゥロ政権に賄賂を支払っていたとされている。

問題は、ロペス氏の資産がコロンビアのゲリラ組織「FARC」に誘拐された３人の米国人に引き渡されそうになっていること。

２００３年に米国国防相の契約で麻薬取り締まり関連の業務にあたっていた職員が FARC の工作員に拘束、監禁された。

コロンビア軍による救出ミッションで３名は解放されたが、その慰謝料を巡り裁判を起こし、米国フロリダ州裁判所は FARC に対して３億１８００万ドルの慰謝料を支払うよう要請した。

この３億１，８００万ドルについて裁判所が、サマーク・ロペス氏の資産から一部を充当しようとしていることが問題となっている。

誘拐された３名の弁護士は、アイサミ石油相と FARC に関係があり、FARC とロペス氏にも関係があると主張。裁判所がその主張を受け入れ、賠償金の一部をロペス氏の資産で補うよう判決を下した。

しかし、ロペス氏の弁護士は「証拠と言えるものは何一つない。関係を示す証言のみで、悪意を持って無理やりこじつけられたもの」と反論している。

個人的には、ロペス氏と FARC にどのような関係があったかは別として、彼の資産はベネズエラの石油産業の汚職により築いたものがほとんどのはずだ。

ロペス氏の資産はベネズエラの資産であり、コロンビアのゲリラ団に誘拐された米国人の賠償のために支払われるものではないのではないか。

賠償金を支払うべきなのは、ゲリラを生んだコロンビアと彼らを任地に派遣した米国政府だろう。

「アルタミラ地区のフルーツショップが倒壊」

２月９日　チャカオ市クリニカ・アビラの近くにある果物店「Fruteria Biruma」が強制的に解体されたと報じられた。同店舗は６５年間、この土地で商売を営んでいたという。

下写真の通り、この地域は土地整理を行っており、同店舗も整理対象になっていたが、店主が退去を拒否し、裁判に発展していたという。

チャカオ市の発表によると、取り壊された土地は「Fruteria Biruma」の店主の所有物ではなく、店主はこの土地を借りていたという。

２月８日　裁判所がチャカオ市役所に対して、同店舗取り壊しに関する通知を実施。予告通り店舗は解体されたという。なお、チャカオ市はこの土地の取り壊しに関して一切関係がないと釈明している。

「Fruteria Biruma」の店主は、店舗に住んでおり、
「住む場所を奪われた。行く場所はない。」
とコメントした。

（写真）Maduradas

２０２２年２月１０日（木曜）

政　治

「グアイド議長　野党関係者に警告
～マドゥロ大統領と呼ぶなら野党ではない～」

ファン・グアイド暫定大統領は、「Reporte Confidencial」のインタビュー番組に出演。

野党関係者の定義について言及。関係者に警鐘を鳴らした。
「民主主義勢力とは大多数で構成されるもので、１つしかない。これは２０１５年の選挙で証明されている。２０１３年にも証明されている。」と言及。

２０１５年以降の選挙に正確な民意は反映されてないとの見解を暗に示した。

また「大多数は独裁政権を拒絶している」と主張。
「仮にマドゥロが悪い統治者あるいは悪い人だと考えず、マドゥロを大統領と呼ぶのであれば、それは野党ではない。その人たちは、今の環境で生存する仕組みを探していることを意味し、矛盾している。」
との見解を示した。

スリア州知事に就任したマニュエル・ロサレス知事（「新時代党（UNT）」創設者）など、主要野党の政治家の中には、マドゥロ大統領を「大統領」と認識するグループが増えている。彼らに対して、警告を発するようなコメントと理解できる。

グアイド議長は、新たに知事に就任した野党知事４名に対して、「彼らは野党になるか、ならないかを決めなければならない。彼ら自身が決めることだ。現在のところ、彼らは独裁政権と対峙していると理解している。」
とコメントした。

「El Koki の遺体写真が流出」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.713」で紹介した通り、アラグア州で行われたマフィア掃討作戦で、カラカス Cota９０５地区を掌握していたマフィア「Koki」が殺害された。

２月１０日　エリヒオ・ロハス記者はベジョ・モンテ遺体安置所に保管されていた「Koki」の遺体の写真を公開した。

写真は、「Eladia（入念）」と胸にタトゥーが彫られており、このタトゥーは Koki が掘ったものと一致しているという。写真は今でも公開されており、ネットで探せば閲覧可能だ。

もしかすると今回の写真は、マドゥロ政権が意図的に流させたのかもしれない。

Koki の死亡報道を受けて、Cota９０５地区の住民のコメントを掲載した記事では、「多くの住民が Koki の死亡を信じていない」「実際に確認するまで確信できない」と報じられていた。

Koki の死亡はマドゥロ政権が発表し、ネットで流れているだけで確信できるような証拠が公表されていなかった。

マドゥロ政権に対する信頼は低く、今回の発表も記事だけでは信じられない人が多かったようだ。

しかし、写真が公開されたことを受けて Koki 氏が死亡したとの情報は確定したと理解して良いだろう。

経　済

「２０２１年末の銀行の基本情報
～労働者１．３万人、ATM２４５４台～」

「銀行監督局（SUDEBAN）」は、２０２１年末時点の金融機関に関する情報を発表した。

SUDEBAN の資料によると、２１年末時点で金融機関にて働いている労働者の数は１３，２４２名。２０１９年と比べて２６．９％減少したという。

Covid-１９の影響で銀行での手続きが減り、電子送金などが増えたことなどもあり、店舗数は前年から８９店舗減り、２１年末時点で２，８６８店舗になったという。なお、２年前の２０１９年から３２６店舗減ったという。

ATM の数は２，４５４台。
１年間で４６１台減少した。
なお、１９年は４，９１０台あったため、この２年間で半分近く減ったことになる。

また、商業店などで使用するカード決済機の数は２１年末時点で４２１，８５２台。前年より８，５０２台減ったという。

「SUDEBAN　個人口座開設の要件を簡素化」

２月１０日　「銀行監督局（SUDEBAN）」は、個人口座開設の要件を簡素化する趣旨の規則を発表した。
なお、法人口座の開設要件は変っていない。

個人口座には、「レベル１」と「レベル２」の２種類がある。

「レベル１」は、月の送金限度額が BsD.１０００（約２２２ドル）の口座。

レベル１の口座を開設するために必要な書類は
・ラミネート加工された身分証明書（Cedula）
・住所を証明できる書類
・（外国人の場合）パスポート
の３つのみ。

「レベル２」は月の送金限度額が BsD.１０００（約２２２ドル）を超える口座。

レベル２の口座を開設するために必要な書類は
・ラミネート加工された身分証明書（Cedula）
・住所を証明できる書類
・納税番号（RIF）登録書の写し
・（外国人の場合）パスポート
・（仕事をしていない場合）資金の源泉を証明する書類
・（仕事をしている場合）働いていることを証明する書類の提出が必要になる。

「PepsiCo　女性だけの工場生産ラインを新設」

「PepsiCo Venezuela」は、女性の社会進出を支援することを目的に「Linea Nosotras」というプロジェクトを発表した。

「Linea Nosotras」は、全て女性により運営させる生産ラインのこと。

アラグア州サンタ・クルス地区にある「PepsiCo」工場で実施される。同生産ラインで働く人は基本的に女性になるという。

「PepsiCo Alimentos Venezuela」の Gabriel Gines 工場長は、「同プロジェクトは２０２１年半ばから始動し、多くの関係者の支援を受けて実現した。女性の能力を活かし、学ぶこと、働くことに制限がないことを証明することが出来る。このプロジェクトを通じて、PepsiCo がダイバーシティのテーマで活動を続けることを証明する。」とコメントした。

社　会

「ロライマ山　自然遺産保護の訴え」

２月４日　ベネズエラの自然遺産「カナイマ国立公園」にあるテーブルマウンテン「Kusari Tepuy」の山頂で民間人ラファエル・オリベロス氏の５０歳の誕生日パーティーが行われた。

オリベロス氏は、「Grupo La Marea」というカナイマでキャンピングを行う組織の代表で、先日 Conviasa と観光促進で協定を締結したという。

同パーティーには「Miss Venezuela」の元代表オスメル・ソウサ氏が出席しており、ソウサ氏が当日の写真をソーシャルメディアに掲載したことで、環境団体が抗議を表明し問題になっている。

環境団体「SOS Orinoco」によると、テーブルマウンテンの生態系は非常に脆弱で、人が安易に足を踏み入れてパーティーを行って良い場所ではないとのこと。人間が踏み入ることでウイルスや微生物が入り、容易に生態系が乱されると指摘した。「SOS Orinoco」の抗議は広がり、パーティーの実施を許可した政府に矛先が向かい、マドゥロ政権批判に発展している。

これを受けて、サアブ検事総長は「環境破壊」の訴えについて事実関係を確認すると発表した。

以上